

業 務

別表 1

項 目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減	前年度対比
			(A-B)	(A÷B×100)%
行政区域内人口 (人)	29,792	29,751	41	100.1
計画給水人口 (人)	31,200	31,600	△ 400	98.7
現在給水人口 (人)	27,810	27,887	△ 77	99.7
普及率 (%)	93.3	93.7	△ 0.4	99.6
給水戸数 (戸)	9,782	9,670	112	101.2
配水量 (m ³)	3,820,159	3,882,975	△ 62,816	98.4
給水量 (m ³)	3,230,246	3,207,092	23,154	100.7
有収率 (%)	84.6	82.6	2.0	102.4
職員数 (人)	8	8	0	100.0
1m ³ 当たり給水原価 (円)	104.18	102.07	2.11	102.1
1m ³ 当たり供給単価 (円)	106.70	106.50	0.20	100.2
導送配水管延長 (m)	145,857	144,875	982	100.7

実 績 表

備 考
年度末現在市内総人口
拡張計画による給水人口
年度末現在市内給水人口
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年度末現在
年間総配水量
年間総有収水量
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
損益勘定所属職員数
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算

別表 2

収益的収支

科目(収入)	予 算 額 円	構 成 比 率 (%)		決 算 額 円	構 成 比 率 (%)		予算額に対する 決算額の割合 (%)	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営業収益	376,509,000	99.5	99.0	373,096,161	99.5	99.4	99.1	97.4
営業外収益	1,832,000	0.5	1.0	1,894,256	0.5	0.6	103.4	60.6
特別利益	3,000	0.0	0.0	2,821	0.0	0.0	94.0	77.1
合 計	378,344,000	100.0	100.0	374,993,238	100.0	100.0	99.1	97.0

資本的収支

科目(収入)	予 算 額 円	構 成 比 率 (%)		決 算 額 円	構 成 比 率 (%)		予算額に対する 決算額の割合 (%)	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企業債	10,000,000	41.4	85.3	10,000,000	43.6	87.7	100.0	100.0
出資金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	10,000,000	41.4	6.4	9,313,150	40.6	5.5	93.1	83.7
他会計負担金	4,145,000	17.2	8.3	3,623,287	15.8	6.8	87.4	79.1
他会計補助金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	24,149,000	100.0	100.0	22,936,437	100.0	100.0	95.0	97.2

対 照 比 率 表

科目(支出)	予 算 額 円	構 成 比 率 (%)		決 算 額 円	構 成 比 率 (%)		予算額に対する 決算額の割合 (%)	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 費 用	305,596,000	82.5	81.5	287,780,146	82.0	81.7	94.2	94.1
営 業 外 費 用	64,117,000	17.3	18.2	62,671,451	17.9	18.2	97.7	93.8
特 別 損 失	503,000	0.1	0.0	371,200	0.1	0.1	73.8	496.3
予 備 費	400,000	0.1	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	370,616,000	100.0	100.0	350,822,797	100.0	100.0	94.7	93.8

科目(支出)	予 算 額 円	構 成 比 率 (%)		決 算 額 円	構 成 比 率 (%)		予算額に対する 決算額の割合 (%)	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
建 設 改 良 費	86,416,000	52.8	61.5	74,922,730	49.4	57.9	86.7	85.5
企 業 債 償 還 金	76,747,000	46.9	38.3	76,746,919	50.6	42.1	100.0	99.8
予 備 費	500,000	0.3	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	163,663,000	100.0	100.0	151,669,649	100.0	100.0	92.7	90.8

損 益 計 算 書

別表 3

(費用の部)

科 目	借 方		前年度 対比 (%)	
	金 額 円	構成比率 (%)		
		本年度		前年度
営業費用	283,533,089	79.3	76.7	101.6
原水及び浄水費	46,943,286	13.1	12.5	103.2
配水及び給水費	40,046,959	11.2	10.0	110.2
受託工事費	104,864	0.0	1.8	1.6
業務費	16,567,436	4.6	5.0	91.6
総係費	40,379,145	11.3	11.5	96.1
減価償却費	127,146,710	35.6	35.2	99.2
資産減耗費	12,344,689	3.5	0.7	508.7
その他営業費用	0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	53,086,851	14.9	15.0	96.8
支払利息	53,066,870	14.9	15.0	96.8
その他雑支出	19,981	0.0	0.0	98.0
特別損失	355,238	0.1	0.0	226.8
過年度損益修正損	355,238	0.1	0.0	226.8
小 計	336,975,178	94.3	91.7	100.9
当年度純利益	20,418,294	5.7	8.3	67.4
合 計	357,393,472	100.0	100.0	98.1

構 成 比 率 表

(収益の部)

貸 方				
科 目	金 額 円	構 成 比 率 (%)		前 年 度 対 比 (%)
		本 年 度	前 年 度	
営 業 収 益	355,496,395	99.5	99.3	98.2
給 水 収 益	344,671,079	96.4	93.7	100.9
受 託 工 事 収 益	209,000	0.1	1.2	5.0
そ の 他 の 営 業 収 益	10,616,316	3.0	4.4	65.5
営 業 外 収 益	1,894,256	0.5	0.7	76.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	759,756	0.2	0.2	87.9
他 会 計 補 助 金	629,000	0.2	0.2	98.6
雑 収 益	505,500	0.1	0.3	52.5
特 別 利 益	2,821	0.0	0.0	122.0
過 年 度 損 益 修 正 益	2,821	0.0	0.0	122.0
合 計	357,393,472	100.0	100.0	98.1

構 成 比 率 表

貸 方					
科 目	金 額 円	構 成 比 率 (%)		前 年 度 対 比 (%)	
		本 年 度	前 年 度		
負 債 の 部	固 定 負 債	5,600,000	0.1	0.1	100.0
	引 当 金	5,600,000	0.1	0.1	100.0
	流 動 負 債	6,805,041	0.2	0.5	31.5
	未 払 金	3,812,575	0.1	0.3	28.2
	前 受 金	0	0.0	0.0	-
	そ の 他 の 流 動 負 債	2,992,466	0.1	0.2	37.0
	負 債 計	12,405,041	0.3	0.6	45.6
資 本 の 部	資 本 金	3,281,681,306	73.7	74.3	98.0
	自 己 資 本 金	1,333,833,394	30.0	29.6	100.0
	借 入 資 本 金	1,947,847,912	43.7	44.7	96.7
	企 業 債	1,947,847,912	43.7	44.7	96.7
	剰 余 金	1,157,247,985	26.0	25.1	102.1
	資 本 剰 余 金	779,301,694	17.5	17.2	100.5
	受 贈 財 産 評 価 額	63,275,496	1.4	1.3	110.5
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0.0	-
	工 事 負 担 金	539,964,935	12.1	11.7	102.5
	寄 附 金	0	0.0	0.0	-
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	-
	県 費 補 助 金	0	0.0	0.0	-
	受 益 者 負 担 金	0	0.0	0.0	-
	そ の 他 資 本 剰 余 金	176,061,263	4.0	4.2	92.1
	利 益 剰 余 金	377,946,291	8.5	7.9	105.7
	減 債 積 立 金	109,619,511	2.5	2.2	110.0
	建 設 改 良 積 立 金	235,908,486	5.3	4.8	109.4
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,418,294	0.7	0.0	76.6
	資 本 計	4,438,929,291	99.7	99.4	99.1
	負 債 資 本 合 計	4,451,334,332	100.0	100.0	98.7

經 營 及 び 財 政

別表 5

項 目		平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較 (A-B)	平成20年度 栃木県平均
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.8	89.2	△ 0.4	46.3
	流動資産構成比率	11.2	10.8	0.4	-
	固定負債構成比率	43.9	44.8	△ 0.9	40.5
	流動負債構成比率	0.2	0.5	△ 0.3	-
	自己資本構成比率	56.0	54.7	1.3	58.2
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	89.0	89.7	△ 0.7	-
	流 動 比 率	7,313.1	2,244.7	5,068.4	689.0
	固 定 比 率	158.7	163.1	△ 4.4	155.8
	酸 性 試 験 比 率	7,271.8	2,219.3	5,052.5	648.1
經 營 比 率	總 収 支 比 率	106.1	109.1	△ 3.0	113.5
	營 業 収 支 比 率	125.4	131.3	△ 5.9	131.9

分 析 表

算 出 基 礎	計 算	備 考
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{3,953,672,823}{4,451,334,332} \times 100$	それぞれ総資産の中で占めている割合を示し、それぞれの比率の合計は100%となる
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{497,661,509}{4,451,334,332} \times 100$	総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{1,953,447,912}{4,451,334,332} \times 100$	それぞれ総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100%となる
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{6,805,041}{4,451,334,332} \times 100$	固定負債＝固定負債＋借入資本金 総資本＝資本金＋負債＋剰余金
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{2,491,081,379}{4,451,334,332} \times 100$	自己資本＝自己資本金＋剰余金
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$	$\frac{3,953,672,823}{4,444,529,291} \times 100$	企業の健全性を見るもので、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内であることから、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{497,661,509}{6,805,041} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産がどれだけあるか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものでこの比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{3,953,672,823}{2,491,081,379} \times 100$	固定資産のうち、自己資本で調達されている部分がどれだけあるかを示すもので、この比率が高い場合はそれだけ他人資本(借入資本金＋負債)によって調達されている部分が多いことを示す
$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{494,847,504}{6,805,041} \times 100$	流動比率を補足する比率として算出するのが、この比率であり、企業の即時支払能力を判断するもので理想比率は、100%以上である
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{357,393,472}{336,975,178} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すものであって、この率が高ければ経営状態は良好である
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{355,287,395}{283,428,225} \times 100$	営業活動の能率を示すものであって、この率が高いほど良好である